

平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	在日米軍施設・区域周辺環境保全対策費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年度～		担当課室	総務課		総務課長 眞先 正人		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3.大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国に駐留している米軍が使用している施設・区域に起因する環境問題に対しては、国際法上、日本国の環境法令が適用されないため、環境法令に基づく諸々の規制を実施する立場にある地方公共団体が、直接的な対策を行うことができない。そこで、米軍施設・区域に係る環境問題に関し、調査検討等を行うために日米合同委員会の補助機関として設置された環境分科委員会の枠組を利用して、日米間の合意に基づき実施される米軍施設・区域に係る環境調査で得たデータに基づく米側への申し入れ等を定期的に行うことにより、米軍施設・区域内の環境汚染問題の未然防止を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境分科委員会において、米側に対して環境問題に関する申し入れを行うためには客観的データ及び法令英訳が必要となる。このため、特に周辺地域に大きな影響を与える可能性がある米軍施設・区域の水質、大気について、米側との調整の上で調査を実施。また、関連する環境法令等の英訳を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	14	10	10	11	11	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		14	10	10	11	-	
	執行額		7	9	9	-	-	
執行率 (%)		50.0%	90.0%	90.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (各年度)
	毎年度、在日米軍施設のうち23施設を目標として、水質調査及び大気調査を実施する。		成果実績	施設	15	18	18	23
			達成度	%	65.2	78.3	78.3	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業に関して、成果目標と活動指標は同義。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	514,698 (円/施設)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額(9,264,556円)/調査施設数(18施設)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	6	6	-				
	環境保全調査等 地方公共団体委託費	4	4					
計	11	11						

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	米軍施設・区域は、地方公共団体が直接的な対策を行うことができず、本件環境調査に関し、国に対する地元自治体からの期待は高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	単位コストは、1施設あたり約50万円で推移しており、沖縄を除き一般競争入札を行うことで、競争を確保している。沖縄に関しては、事業の経緯・規模に見合った金額と比較して、沖縄県に委託することが合理的となっている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	達成率は78%であり、前年度と同様であった。調査結果は、米側と共有するとともに、関係地方自治体にも共有しており、活用が図られている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	類似の事業はなし。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	施設ごとの調査回数を見直すことにより、調査する施設・区域の数を増やすなど、より網羅的な調査を実施できるよう調査計画を策定する必要がある。						
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの実業番号							
	平成22年		平成23年	035	平成24年	036	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
9百万円

・調査実施業者との契約。
・米軍施設・区域への立ち入り調整。

【随意契約】

A. 沖縄県
4百万円

・沖縄県内の米軍施設・区域での水質調査業務の実施。

【一般競争入札】

B. エヌエス環境(株)
2百万円

・本土の米軍施設・区域での水質調査業務の実施。

【少額随契】

C. (財) 沖縄県環境科学センター
1百万円

・沖縄県内の米軍施設・区域での大気質調査業務の実施。

【一般競争入札】

D. ケーオーエンジニアリング(株)
1百万円

・本土の米軍施設での大気質調査業務の実施。

【少額随契】

E. (株) エアクレーレン
1百万円

・種の保存法施行令等の英訳業務の実施。

【少額随契】

F. ヒューマンコム(株)
1百万円

・外来生物法施行令等の英訳業務の実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 沖縄県			E.(株)エアクレレン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
需用費	分析機器等購入費	2		支出額100万円未満のため非掲載	
人件費	関係文書作成に係る人件費等	2			
計		4	計		0
B. エヌエス環境(株)			F.ヒューマンコム(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	2		支出額100万円未満のため非掲載	
計		2	計		0
C.(財)沖縄県環境科学センター			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	支出額100万円未満のため非掲載				
計		0	計		0
D.ケーオーエンジニアリング(株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	支出額100万円未満のため非掲載				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	沖縄県内の米軍施設・区域での水質調査業務の実施	4	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌエス環境(株)	本土の米軍施設・区域での水質調査業務の実施	2	4	23%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)沖縄県環境科学センター	沖縄県内の米軍施設・区域での大気質調査業務の実施	1	1	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ケーオーエンジニアリング(株)	本土の米軍施設・区域での大気質調査業務の実施	1	4	33%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレール	種の保存法施行令等の英訳業務の実施	1	1	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヒューマンコム(株)	外来生物法施行令等の英訳業務の実施	1	1	